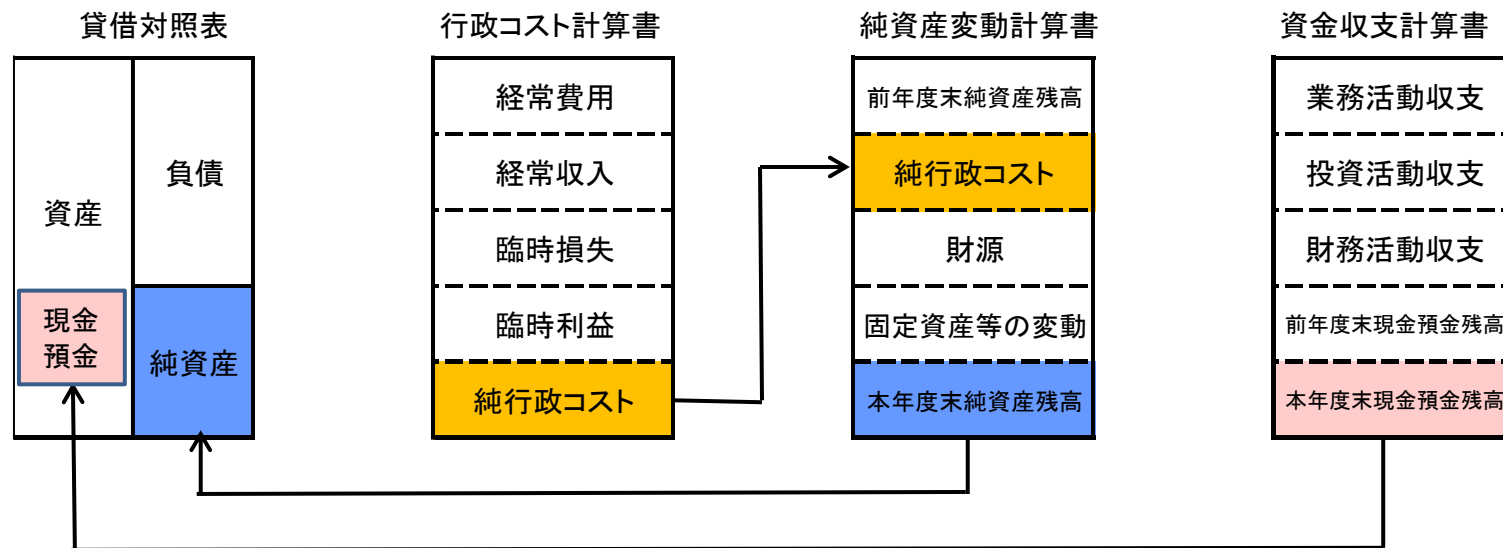


財務4表(一般会計等)の分析

平成27年1月に国から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成27年度から平成29年度までの間に、全ての地方公共団体において作成を要請され、本町においても平成28年度決算から作成しております。

地方公共団体の会計では、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計を採用していますが、今回の要請において、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義を補完することとなりました。

財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書からなります。
4つの表は、相関関係が以下のとおりとなっています。



表ごとの説明は、次のページで説明します。

貸借対照表(BS)

令和3年3月31日現在

(単位:百万円)

科目名	R2	前年比	科目名	R2	前年比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	48,033	680	固定負債	11,347	152
有形固定資産	46,035	245	地方債	9,875	233
事業用資産	26,436	△ 310	退職手当引当金	1,433	△ 90
土地	17,153	△ 112	その他	38	9
建物	21,380	166	流動負債	1,570	148
建物減価償却累計額	△ 12,345	△ 492	1年内償還予定地方債	1,231	107
工作物	523	16	未払金	40	△ 7
工作物減価償却累計額	△ 429	△ 13	賞与等引当金	124	14
建設仮勘定	155	125	預り金	155	31
インフラ資産	19,433	576	その他	20	3
土地	16,039	574	負債合計	12,917	300
建物	867	5	【純資産の部】		
建物減価償却累計額	△ 705	△ 19	固定資産等形成分	49,733	700
工作物	16,241	153	余剰分(不足分)	△ 12,184	△ 251
工作物減価償却累計額	△ 13,067	△ 192			
建設仮勘定	58	55			
物品	779	△ 90			
物品減価償却累計額	△ 612	69			
無形固定資産	20	△ 1			
ソフトウェア	19	△ 1			
その他	0	0			
投資その他の資産	1,979	436			
投資及び出資金	20	△ 120			
長期延滞債権	57	△ 1			
長期貸付金	700	700			
基金	1,205	△ 142			
徴収不能引当金	△ 4	0			
流動資産	2,433	69			
現金預金	697	44			
未収金	18	7			
短期貸付金	0	0			
基金	1,700	20			
棚卸資産	20	0			
徴収不能引当金	△ 2	△ 1			
資産合計	50,466	750	純資産合計	37,549	449
			負債及び純資産合計	50,466	750

貸借対照表とは、基準日(年度末:令和2年度の場合、令和3年3月31日)における、本町の財政状況(どれだけ財産や借金があるか)を表しています。

資産の部と負債の部にある「流動」とは、1年以内に変動する可能性の高い科目が表示され、「固定」はそれ以外の長期にわたって保有する科目等が表示されています。

資産の部の固定資産が増加しているのは、事業用資産の建物やインフラ資産の土地が増加したことが要因となっています。これは、令和2年度に小学校・中学校トイレ改修工事や中央体育館格技場・西体育館屋根の改修を実施したことや平成緊急内水対策により土地の取得を進めたためです。

また投資その他の資産が大きく増加したのは、土地開発公社に対する長期貸付を行ったためです。

負債の部の固定負債が増加してるのは、令和2年度において地方債の借入金額が返済額より多かったことが要因となっています。

民間企業に比べ、固定資産の割合が高く(95.2%)なっているのは、道路や橋などインフラと呼ばれる資産を持っており、また、庁舎の他に小・中学校、幼稚園及び保育園等の施設を有しているからです。

行政コスト計算書(PL)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	R2	前年比
経常費用	10,104	184
業務費用	5,947	88
人件費	1,847	64
職員給与費	1,184	64
賞与等引当金繰入額	124	15
退職手当引当金繰入額	192	9
その他	348	△ 22
物件費等	3,965	6
物件費	2,924	△ 81
維持補修費	259	101
減価償却費	782	△ 14
その他	0	0
その他の業務費用	134	17
支払利息	53	△ 14
徴収不能引当金繰入額	1	0
その他	80	31
移転費用	4,157	96
補助金等	1,424	△ 51
社会保障給付	1,663	28
他会計への繰出金	996	46
その他	75	74
経常収益	270	△ 61
使用料及び手数料	160	△ 26
その他	110	△ 35
純経常行政コスト	9,834	245
臨時損失	4,073	4,072
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	31	31
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	4,042	4,042
臨時利益	8	△ 1
資産売却益	6	3
その他	1	△ 5
純行政コスト	13,900	4,319

行政コスト計算書とは、令和2年度中の本町の費用及び収益(事業に対する収入)の動きを表しています。

1年間の総費用は約101億円に対して、事業に対する負担金、使用料等の収入は約1.6億円となっています。

地方公共団体の主な収入は、地方税や国県等からの補助金となっていますが、この計算書ではそれらの金額は反映していません。(次の純資産変動計算書で反映しています。)

そのため収入は、かなり少ない金額となっています。

費用については、現金のみの動きだけでなく固定資産の減価償却費や退職手当の引当金などの目に見えない金額も算定されています。

臨時損失のその他が約40億円と大幅に増加しています。これは特別定額給付金約35億円と新型コロナウイルス関連経費の支出があったためです。この影響で純行政コストが大幅に増加しています。

純資産変動計算書(NW)

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

合計

(単位:百万円)

科目名	R2	前年比
前年度末純資産残高	37,100	362
純行政コスト(△)	△ 13,900	△ 4,319
財源	14,343	4,421
税収等	7,817	65
国県等補助金	6,526	4,357
本年度差額	444	103
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		
無償所管換等	6	△ 15
その他		
本年度純資産変動額	449	87
本年度末純資産残高	37,549	449

純資産変動計算書とは、貸借対照表の資産が令和2年度中でどのように増減したかを表しています。

合計の表のうち国県等補助金が43億円増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策関連の国・県の補助金が増加したためです。

固定資産等形成分

(単位:百万円)

科目名	R2	前年比
前年度末純資産残高	49,032	△ 548
純行政コスト(△)		
財源		
税収等		
国県等補助金		
本年度差額		
固定資産等の変動(内部変動)	695	1,264
有形固定資産等の増加	1,193	792
有形固定資産等の減少	△ 949	△ 128
貸付金・基金等の増加	1,366	1,136
貸付金・基金等の減少	△ 915	△ 536
資産評価差額		
無償所管換等	6	△ 15
その他		
本年度純資産変動額	700	1,247
本年度末純資産残高	49,733	701

固定資産等形成分は資産の増減を、余剰分(不足分)は現金の増減を意味していて対となっています。

例えば、土地を購入した分だけ資産(固定資産形成分)が増え、現金(余剰分(不足分))が減ったことを表しています。

貸付金・基金等の増加が大きく増加しているのは、土地開発公社に対する貸付金7億円が大きな要因となっています。

余剰分(不足分)

(単位:百万円)

科目名	R2	前年比
前年度末純資産残高	△ 11,933	909
純行政コスト(△)	△ 13,900	△ 4,319
財源	14,343	4,421
税収等	7,817	65
国県等補助金	6,526	4,357
本年度差額	444	103
固定資産等の変動(内部変動)	△ 695	△ 1,264
有形固定資産等の増加	△ 1,193	△ 792
有形固定資産等の減少	949	128
貸付金・基金等の増加	△ 1,366	△ 1,136
貸付金・基金等の減少	915	536
資産評価差額		
無償所管換等		
その他		
本年度純資産変動額	△ 251	△ 1,161
本年度末純資産残高	△ 12,184	△ 251

余剰分(不足分)がマイナス表記されているのは、現在持っている現金より固定資産の価値が高い状態となっています。すなわち、資産形成したときの借入金が残っていることを意味しています。

資金収支計算書(CF)

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	R2	前年比
【業務活動収支】		
業務支出	9,363	87
業務費用支出	5,206	△ 9
人件費支出	1,923	△ 21
物件費等支出	3,150	△ 5
支払利息支出	53	△ 14
その他の支出	80	31
移転費用支出	4,157	96
補助金等支出	1,424	△ 51
社会保障給付支出	1,663	28
他会計への繰出支出	996	46
その他の支出	75	74
業務収入	10,266	243
税収等収入	7,808	41
国県等補助金収入	2,189	264
使用料及び手数料収入	160	△ 26
その他の収入	110	△ 35
臨時支出	4,048	4,047
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	4,048	4,047
臨時収入	4,098	4,011
業務活動収支	952	119
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,542	1,907
公共施設等整備費支出	1,170	776
基金積立金支出	665	440
投資及び出資金支出	0	△ 5
貸付金支出	700	700
その他の支出	6	△ 5
投資活動収入	1,283	736
国県等補助金収入	241	77
基金取崩収入	781	402
貸付金元金回収収入	0	0
資産売却収入	138	135
その他の収入	124	122
投資活動収支	△ 1,259	△ 1,172
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,143	36
地方債償還支出	1,123	47
その他の支出	20	△ 11
財務活動収入	1,463	902
地方債発行収入	1,463	902
その他の収入	0	0
財務活動収支	320	866
本年度資金収支額	13	△ 187
前年度末資金残高	529	200
本年度末資金残高	542	13

前年度末歳計外現金残高	124	△ 16
本年度歳計外現金増減額	31	47
本年度末歳計外現金残高	155	31
本年度末現金預金残高	697	44

資金収支計算書とは、現金の動きを示すもので、どのような活動に使われたかを表しています。

現金主義会計における役所会計と同じようなものであり、収入及び支出の合計額は、決算書金額(一般会計、学校給食特別会計、墓地事業特別会計及び用地取得特別会計の会計間やりとりを除く額の合計)と一致します。

公共事業等に伴う歳入・歳出(投資活動収支)、地方債の借入や償還に伴う歳入・歳出(財務活動収支)とその他の歳入・歳出(業務活動収支)に分かれています。

臨時支出と臨時収入がともに大幅に増加しているのは特別定額給付金等新型コロナウイルス感染症対策事業の影響によるものです。

投資活動支出のうち公共施設等整備費支出は、平成緊急内水対策事業や西小学校増築に伴い大きく増加しています。またその財源として財務活動収入の地方債発行収入が同じく増加しています。

本年度資金収支額が、プラス表記で終わったことで令和2年度は黒字決算で終了したことを示しております。